

平成26年度

倉吉市水道事業会計決算審査意見書

倉吉市監査委員

受 監 第 1 8 号

平成27年8月21日

倉吉市長 石 田 耕太郎 様

倉吉市監査委員 松 井 幹 雄

倉吉市監査委員 治 郎 丸 康

倉吉市監査委員 佐 藤 博 英

平成26年度倉吉市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成26年度倉吉市水道事業会計決算及び同附属書類を審査したので、その結果を別紙のとおり意見を付けて提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	1
1	事業の概要	3
2	予算の執行状況	4
3	経営成績	8
4	財政状態	10
5	経営分析	14

決算審査資料

別表第1	業務実績比較表	16
別表第2	予算決算対照表	17
別表第3	損益計算書比較表	19
別表第4	損益計算書の構成及び分析表	21
別表第5	事業収益の収納状況比較表	23
別表第6	収益的費用節別比較表	25
別表第7	貸借対照比較表	27
別表第8	経営分析表	29

(注)

- 1 文及び表中の比率は、原則として小数点第2位を、指数は小数点第1位を四捨五入した。
- 2 「0.0」とは、該当数値はあるが、単位表示未満のものである。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 ポイントとは、百分率(%)間の差引数値である。

平成26年度水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度倉吉市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年6月1日から6月26日まで

第3 審査の方法

審査に付された決算報告書及び附属書類が法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示されているか、また、関係諸帳簿及び証憑書類が適正に処理されているかについて、担当職員から説明を聞いて審査した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、それぞれ地方公営企業関係法令に従って作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要及び意見

当年度は、良質で安全な水道水を確保し、水源地及び配水池機能の安定性の向上を図ることを目的に、老朽管布設替え等の赤水・漏水防止対策に伴う配水工事として、三門寺橋配水管架替工事等の配水管2,952mが布設された。また、和田受水槽送水ポンプ及び余戸谷町配水池緊急遮断弁制御装置取替、円谷町水源地無停電電源装置取替等が実施された。

また、若土専用水道（配水管延長3,078m）を上水道に編入され、平成26年4月1日から給水が開始された。

経営については、公営企業としての公共性と経済性の均衡を図りながら住民サービスの向上と事業の健全経営に努めることを基本方針として運営がなされた。

経営状況では、総有収水量は前年度に比べ3.3%の減、総配水量も前年度に比べ3.3%の減であった。営業収益については、前年度に比べ4.7%の減収となった。損益勘定においては、99,358,918円の純利益を生じ、前年度より22,003,298円（前年比28.4%増加）の増となった。これは、収益において、給水収益、受託工事収益、その他営業収益の減少により37,492,323円の減となったものの、営業外収益38,548,737円、特別利益10,628,929円の増により11,685,343円の

増となったこと、費用において総係費、受託工事費、支払利息及び企業債取扱諸費等が、前年度より 10,317,955 円の減となったことによるものである。

水道事業経営は、気象条件等の影響を受けやすく、景気の低迷、使用者の節水意識の定着や給水人口の減少などにより水道使用水量は年々減少している。

今後、水道使用水量の減少により、給水収益の減が続くことが予測される中、更なる水道料金等未収金の回収に努められたい。

また、施設の老朽化に伴う更新費用の増加など、多額の設備投資が必要であり、収支において厳しい状況が続くことが考えられる。水道事業の経営を取り巻く環境は厳しいものがあるが、より一層合理的、効率的な経営に努力され、危機管理体制の強化も含めて、安全で良質な水の安定供給に努められ、市民生活の向上に寄与されるよう要望する。

1 事業の概要

(1) 業務実績

区分		26年度	25年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	49,062	49,341	△ 279	△ 0.6
計画給水人口 B	人	48,600	48,600	0	0
給水人口 C	人	41,216	41,101	115	0.3
水道普及率 C/A×100	%	84.0	83.3	0.7	0.8
給水普及率 C/B×100	%	84.8	84.6	0.2	0.2
給水件数	件	18,194	18,072	122	0.7
年間総配水量 D	m ³	5,954,478	6,159,649	△ 205,171	△ 3.3
年間総有収水量 E	m ³	5,029,167	5,198,656	△ 169,489	△ 3.3
有収率 E/D×100	%	84.5	84.4	0.1	0.1
一日配水能力 F	m ³	31,100	31,100	0	0
一日平均配水量 G	m ³	16,314	16,876	△ 562	△ 3.3
一日最大配水量 H	m ³	18,693	19,784	△ 1,091	△ 5.5
最大稼働率 H/F×100	%	60.1	63.6	△ 3.5	△ 5.5

当年度の業務実績のうち、給水件数は18,194件で、前年度に比べ122件増加している。給水人口は41,216人で、前年度に比べ115人増加している。

総配水量は5,954,478 m³で、前年度に比べ205,171 m³ (3.3%) 減少、総有収水量は5,029,167 m³で、前年度に比べ169,489 m³ (3.3%) 減少している。有収率は84.5%で、前年度に比べ0.1%増加している。

最大稼働率は、前年度に比べ5.5%減少している。

[業務実績比較表は別表第1]

(2) 月別総配水量

(単位：m³)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
26年度	486,690	516,699	498,860	535,786	528,990	492,215	
25年度	485,253	518,222	520,911	563,297	560,328	509,194	
24年度	494,558	511,307	509,749	564,058	572,165	510,050	
区分	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
26年度	502,633	478,816	498,527	484,699	442,497	488,066	5,954,478
25年度	520,936	492,630	518,650	514,023	456,786	499,419	6,159,649
24年度	511,563	487,050	512,953	509,042	461,409	509,642	6,153,546

(3) 用途別給水状況

(単位：m³・円・%)

区分	26年度		25年度		増減率		
	給水量	料金	給水量	料金	給水量	料金	
家事・営業用	3,804,846	498,452,926	3,884,609	497,874,519	△ 2.1	0.1	
団 体 用	1,220,241	220,413,745	1,310,030	230,592,568	△ 6.9	△ 4.4	
内	官 公 署	96,024	17,803,595	104,126	18,748,402	△ 7.8	△ 5.0
	学 校	218,740	39,309,409	238,246	41,839,892	△ 8.2	△ 6.0
	病 院	290,809	52,886,549	310,676	55,086,433	△ 6.4	△ 4.0
	工場・会社	475,571	85,135,604	514,452	89,757,991	△ 7.6	△ 5.1
訳	団 体	134,352	24,285,035	135,379	23,820,397	△ 0.8	2.0
	プ ール	4,745	993,553	7,151	1,339,453	△ 33.6	△ 25.8
湯 屋 用	0	0	0	0	—	—	
そ の 他	4,080	626,925	4,017	543,055	1.6	15.4	
合 計	5,029,167	719,493,596	5,198,656	729,010,142	△ 3.3	△ 1.3	

(消費税等込)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収 入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	884,420,000	878,867,767	△ 5,552,233	99.4
営業収益	815,215,000	810,759,140	△ 4,455,860	99.5
営業外収益	58,592,000	57,460,135	△ 1,131,865	98.1
特別利益	10,613,000	10,648,492	35,492	100.3

(消費税等込)

支 出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	791,396,000	763,936,214	27,459,786	96.5
営業費用	678,288,000	656,879,903	21,408,097	96.8
営業外費用	91,962,000	88,171,360	3,790,640	95.9
特別損失	19,146,000	18,884,951	261,049	98.6
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0

(消費税等込)

収入については、予算額 884,420,000 円に対し、決算額は 878,867,767 円（執行率 99.4%）で、5,552,233 円減少している。これは、受託工事収益 870,804 円、その他営業収益 3,866,652 円、営業外収益 1,131,865 円の減等によるものである。

給水収益の収納率については、現年度分は 97.3%、過年度分は 68.5%である。不納欠損額は 418,258 円である。

支出については、予算額 791,396,000 円に対し、決算額は 763,936,214 円（執行率 96.5%）で、27,459,786 円の不用額を生じている。これは主に営業費用であり、このうち原水及び浄水費の修繕費が修繕予定箇所の前年度減により 4,873,065 円不用、配水及び給水費の路面復旧費が路面復旧材料の前年度減により 1,352,078 円不用、受託工事費の工事請負費が受託工事の前年度減により 900,000 円全額不用、資産減耗費の固定資産除去費が下水道工事に伴う配水管工事の前年度減により 1,156,983 円不用等によるものである。

収益的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
収入額	878,867,767	850,278,090	28,589,677	3.4
支出額	763,936,214	760,981,428	2,954,786	0.4
差引額	114,931,553	89,296,662	25,634,891	28.7

(消費税等込)

(2) 資本的収支

収入

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	151,754,000	146,282,488	△ 5,471,512	96.4
企業債	125,000,000	125,000,000	0	100.0
負担金	13,024,000	7,480,080	△ 5,543,920	57.4
他会計補助金	13,683,000	13,682,664	△ 336	100.0
固定資産 売却代金	47,000	119,744	72,744	254.8

(消費税等込)

支出

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	462,147,000	439,767,302	22,379,698	95.2
建設改良費	255,347,000	233,967,534	21,379,466	91.6
企業債償還金	205,800,000	205,799,768	232	100.0
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0

(消費税等込)

収入については、予算額 151,754,000 円に対し、決算額は 146,282,488 円（執行率 96.4%）で、5,471,512 円減少している。これの主なものは、配水管布設工事等の工事負担金 5,543,920 円の減によるものである。

支出については、予算額 462,147,000 円に対し、決算額は 439,767,302 円（執行率 95.2%）で、22,379,698 円の不用額を生じている。これは主に建設改良費であり、そのうちの配水工事費の工事請負費が単独工事、宅地造成、消火栓等の予

定数量の減により 11,499,720 円不用、機械及び装置購入費の量水器購入費が購入予定単価の減により 4,340,219 円不用、その他機械装置購入費の滅菌装置取替業務の未執行により 2,332,276 円不用となったことなどによるものである。

支出に対する収入不足額 293,484,814 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,924,820 円、当年度分損益勘定留保資金 231,684,179 円及び建設改良積立金 45,875,815 円をもって補てんされている。

資本的収支の前年度比較

(単位：円・%)

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
収入額	146,282,488	139,695,501	6,586,987	4.7
支出額	439,767,302	478,554,013	△ 38,786,711	△ 8.1
差引額	△ 293,484,814	△ 338,858,512	45,373,698	13.4

(消費税等込)

[予算決算対照表は別表第2]

(3) 工事の状況

ア 建設改良費の配水工事費は 213,321,553 円である。このうち工事請負費は、三明寺橋配水管架替工事ほか 17 件 192,527,280 円である。主な工事は次表のとおりである。

配水工事

(1,000 万円以上記載。単位：円)

工事名	工事内容	工事費	着工年月日	竣工検査日
県道倉吉福本線配水管布設工事	DIP(NS) 口径 100mm 延長 314m DIP(NS) 口径 75mm 延長 4.4m HIVP 口径 100mm 延長 1.5m HIVP 口径 50mm 延長 0.9m 地下式単口消火栓 3 基	15,373,800	平成 26.5.8	平成 26.12.16
小田配水管布設工事	DIP(NS) 口径 100mm 延長 244.8m DIP(NS) 口径 75mm 延長 85.4m	15,871,680	平成 26.6.20	平成 26.12.11
みどり町配水管布設工事	DIP(NS) 口径 100mm 延長 141.3m DIP(NS) 口径 75mm 延長 71.4m HIVP 口径 150mm 延長 1.5m 地下式単口消火栓 1 基	11,034,360	平成 26.6.20	平成 26.9.29
県道倉吉東伯線配水管布設工事	DIP(NS) 口径 150mm 延長 232m	15,095,160	平成 26.6.20	平成 26.12.22

工 事 名	工 事 内 容	工 事 費	着 工 年 月 日	竣 工 検 査 日
県道津原穴 沢線配水管 布設工事	DIP(GX)口径 150mm 延長 140.3m PE管 口径 150mm 延長 16m	12,164,040	平成 26.7.30	平成 26.12.26
西倉吉町配 水管布設工 事	DIP(GX)口径 200mm 延長 3.9m DIP(GX)口径 75mm 延長 196.2m 地下式単口消火栓 2基	10,355,040	平成 26.9.9	平成 27.1.23
上灘町配水 管布設工事	DIP(GX) 口径 75mm 延長 216m 地下式単口消火栓 1基	13,622,040	平成 26.9.29	平成 27.1.14
三明寺橋配 水管架替工 事	DIP(GX)口径 150mm 延長 146.9m PE管 口径 150mm 延長 185m SUS鋼管 口径 150A 延長 9m	29,081,160	平成 26.10.3	平成 27.3.24
県道木地山 倉吉線配水 管布設工事	DIP(GX)口径 150mm 延長 239m DIP(GX)口径 100mm 延長 32.9m DIP(GX)口径 75mm 延長 5.2m PE管 口径 50mm 延長 4.7m 地下式単口消火栓 3基	23,500,800	平成 26.10.3	平成 27.3.24

(消費税等込)

〔注〕 DIP(GX)・DIP(NS)…ダクタイル鋳鉄管 (耐震継手)

HIVP…耐衝撃性硬質塩化ビニル管 PE管…ポリエチレン管

SUS鋼管…ステンレス鋼管

イ その他営業設備は 20,645,981 円で、このうち機械装置購入費 17,827,505 円、車両運搬具購入費 1,236,276 円、その他固定資産購入費は 1,582,200 円である。

主なものは、量水器 2,336 個、余戸谷町配水池緊急遮断弁制御装置一式、和田受水槽送水ポンプ 2 基、米田町配水池水位計 1 台、円谷町水源地無停電電源装置 1 台、軽貨物自動車 1 台、設計積算システムである。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況

(単位：円・%)

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
営業収益 A	753,877,649	791,369,972	△ 37,492,323	△ 4.7
営業費用 B	645,697,785	670,367,118	△ 24,669,333	△ 3.7
営業利益 C=A-B	108,179,864	121,002,854	△ 12,822,990	△ 10.6
営業外収益 D	58,035,478	19,486,741	38,548,737	197.8
営業外費用 E	58,607,851	62,582,449	△ 3,974,598	△ 6.4
営業外利益 F=D-E	△ 572,373	△ 43,095,708	42,523,335	98.7
経常利益 G=C+F	107,607,491	77,907,146	29,700,345	38.1
特別利益 H	10,636,378	7,449	10,628,929	142,689.3
特別損失 I	18,884,951	558,975	18,325,976	3,278.5
特別損益 J=H-I	△ 8,248,573	△ 551,526	△ 7,697,047	△ 1,395.6
当年度純利益 K =C+F+J=G+J	99,358,918	77,355,620	22,003,298	28.4
前年度繰越 利益剰余金 L	279,515,262	256,159,642	23,355,620	9.1
その他未処分 利益剰余金変動額 M	1,077,216,690	—	1,077,216,690	皆増
当年度未処分 利益剰余金 K+L+M	1,456,090,870	333,515,262	1,122,575,608	336.6

(消費税等抜き)

ア 総収益822,549,505円の内訳は、営業収益753,877,649円(構成比91.6%)、営業外収益58,035,478円(構成比7.1%)及び特別利益10,636,378円(構成比1.3%)である。

営業収益は、前年度に比べ37,492,323円(4.7%)減少している。これは、給水収益が25,087,580円(3.6%)、受託工事収益が9,601,721円(95.8%)、その他営業収益が2,803,022円(3.2%)減少したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べ38,548,737円(197.8%)増加している。これは、他会計補助金が1,723,479円(20.4%)、今年度より加入金が営業収益のその他営業収益に移行したことにより8,208,000円(皆減)減少しているものの、受取利息及び配当金が417,117円(36.7%)、雑収益が4,374,702円(257.2%)、今年度からみなし償却資産の廃止により補助金等を長期前受金として負債(繰延収益)に計上したものの減価償却見合い分を収益化した長期前受金戻入が43,688,397円(皆増)それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比べ 10,628,929 円 (142,689.3%) 増加している。これは、固定資産売却益が 131,295 円 (皆増)、過年度損益修正益が 30,284 円 (406.6%)、修繕引当金繰戻しによるその他特別利益が 10,467,350 円 (皆増) 増加したことによるものである。

イ 総費用 723,190,587 円の内訳は、営業費用 645,697,785 円 (構成比 89.3%)、営業外費用 58,607,851 円 (構成比 8.1%) 及び特別損失 18,884,951 円 (構成比 2.6%) である。

営業費用は、前年度に比べ 24,669,333 円 (3.7%) 減少している。これは、原水及び浄水費が 3,029,522 円 (3.3%)、配水及び給水費が 9,234,314 円 (8.0%)、業務費が 66,603,035 円 (皆増)、減価償却費が 4,974,041 円 (1.9%)、資産減耗費が 1,967,063 円 (22.8%) 増加したものの、受託工事費が 8,625,195 円 (56.7%)、総係費が 93,790,101 円 (55.3%) 及びその他営業費用が 8,062,012 円 (96.6%) 減少したことによるものである。

尚、今年度より総係費として計上していた費用を業務費と総係費に分けて計上している。

営業外費用は、前年度に比べ 3,974,598 円 (6.4%) 減少している。これは主に企業債利息が 4,090,705 円 (6.6%) 減少したことによるものである。

特別損失は、前年度に比べ 18,325,976 円 (3,278.5%) 増加している。これは主に過年度賞与引当金、過年度法定福利費引当金及び過年度貸倒引当金として計上されたその他特別損失 18,101,511 円 (皆増) によるものである。

ウ 総費用を節別にみた主なものは、人件費 218,697,628 円 (構成比 30.3%)、減価償却費 264,781,293 円 (構成比 36.6%)、企業債利息 58,345,660 円 (構成比 8.1%)、委託料 28,300,700 円 (構成比 3.9%)、動力費 35,605,311 円 (構成比 4.9%)、工事請負費 35,975,000 円 (構成比 5.0%) 等である。

人件費は、前年度に比べ 12,525,988 円 (5.4%) 減少している。総費用に占める割合は 30.3% で、前年度に比べ 1.2 ポイント減少している。営業収益に占める割合は 29.0% で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。人件費総額から退職給付費を控除した額は 208,817,693 円で、前年度に比べ 2,285,165 円 (1.1%) 増加している。

委託料は前年度に比べ 3,410,425 円 (10.8%)、賃借料は 855,996 円 (21.4%)、印刷製本費は 522,880 円 (28.5%)、工事請負費は 6,374,000 円 (15.1%)、路面復旧費は 737,308 円 (25.3%) それぞれ減少、手数料は 1,786,129 円 (73.1%)、動力費は 832,161 円 (2.4%)、減価償却費は 4,974,041 円 (1.9%)、固定資産除却費は 2,164,620 円 (25.8%) それぞれ増加している。

エ 純利益は 99,358,918 円で、前年度に比べ 22,003,298 円 (28.4%) 増加している。

オ その他未処分利益剰余金変動額 1,077,216,690 円は、今年度よりみなし償却を行っていなかった資産で、除却済み資産の資本剰余金及び期間の経過に対応して長期前受金を未処分利益剰余金に計上したものである。

カ 受贈財産評価額 5,183,192 円は、今年度用地売却を行った 111,630 円を資

本金へ処分することとなっている。

キ 当年度未処分利益剰余金 1,456,090,870 円は、減債積立金として 5,000,000 円、建設改良積立金として 43,688,397 円を処分することとなっており、また、制度改正に伴う変動額 1,037,035,900 円及び建設改良積立金の取崩しによる変動額 45,875,815 円を資本金として処分することとなっている。

〔損益計算書比較表は別表第 3、収益的費用節別比較表は別表第 6〕

4 財政状態

(1) 貸借対照表

(単位：円・%)

区分	26 年度	25 年度	増減額	増減率
固定資産 A	5,373,482,808	5,536,809,814	△163,327,006	△ 2.9
流動資産 B	954,398,929	915,895,276	38,503,653	4.2
資産合計 A+B	6,327,881,737	6,452,705,090	△124,823,353	△ 1.9
固定負債 C	2,389,779,058	124,126,690	2,265,652,368	1,825.3
流動負債 D	315,906,739	131,668,292	184,238,447	139.9
繰延収益 E	702,584,200	—	702,584,200	皆増
負債合計 F=C+D+E	3,408,269,997	255,794,982	3,152,475,015	1,232.4
資本金 G	1,117,776,737	3,662,892,690	△2,545,115,953	△ 69.5
剰余金 H	1,801,835,003	2,534,017,418	△732,182,415	△ 28.9
資本合計 I=G+H	2,919,611,740	6,196,910,108	△3,277,298,368	△ 52.9
負債・資本合計 F+I	6,327,881,737	6,452,705,090	△124,823,353	△ 1.9

ア 資産 6,327,881,737 円の内訳は、固定資産 5,373,482,808 円（構成比 84.9%）、流動資産 954,398,929 円（構成比 15.1%）である。

固定資産のうち、有形固定資産が 5,364,486,536 円（構成比 84.8%）、無形固定資産が 8,996,272 円（構成比 0.1%）である。

有形固定資産は、前年度に比べ 163,591,099 円（3.0%）減少している。これは、構築物が 119,718,050 円（2.5%）、機械及び装置が 32,491,139 円（10.1%）減少したこと等によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ 264,093 円（3.0%）増加している。これは、その他無形固定資産が 503,800 円（15.2%）増加したこと等によるものである。

流動資産のうち、現金預金が 916,374,142 円（構成比 14.5%）、未収金が 28,846,884 円（構成比 0.5%）、貯蔵品が 9,177,903 円（構成比 0.1%）である。

現金預金は、前年度に比べ 38,235,405 円（4.4%）、貯蔵品は 372,943 円（4.2%）それぞれ増加、給水収益等の未収金は 104,695 円（0.4%）減少している。

イ 負債 3,408,269,997 円（構成比 53.9%）の内訳は、固定負債 2,389,779,058 円（構成比 37.8%）、流動負債 315,906,739 円（構成比 5.0%）及び繰延収益

702,584,200円（構成比11.1%）である。

固定負債は、前年度に比べ2,265,652,368円（1,825.3%）増加している。これは、主に今年度から借入資本金制度の廃止により借入資本金であった企業債が負債となったため1年以内に償還期限の到来する企業債以外の企業債2,269,642,859円（皆増）の計上によるものである。

流動負債は、前年度に比べ184,238,447円（139.9%）増加している。これは、主に前年度まで借入資本金であった企業債のうち1年以内に償還期限の到来する企業債194,673,326円（皆増）の計上によるものと引当金として今年度より賞与引当金14,658,383円（皆増）及び法定福利費引当金2,678,894円（皆増）が計上されたことによるものである。

繰延収益は、今年度から計上されたもので、補助金等みなし償却制度の廃止により償却資産に係る資本剰余金を振替えた長期前受金702,584,200円（皆増）によるものである。

ウ 資本2,919,611,740円（構成比46.1%）の内訳は、資本金1,117,776,737円（構成比17.6%）及び剰余金1,801,835,003円（構成比28.5%）である。

資本金は、前年度に比べ2,545,115,953円（69.5%）減少している。これは、主に今年度より企業債が負債へ振替えられたため減少したことによるものである。

負債及び資本のなかで最も構成比の大きいものは、企業債2,269,642,859円で、全体の35.9%を占めている。

剰余金は、前年度に比べ732,182,415円（28.9%）減少している。これは利益剰余金が1,130,699,793円（170.0%）増加したものの、資本剰余金が1,862,882,208円（99.7%）減少したことによるものである。

資本剰余金は、今年度からみなし償却制度の廃止により償却資産に係る補助金等が長期前受金に振替られたことにより減少している。

利益剰余金は、減債積立金が4,000,000円（7.8%）、建設改良積立金が4,124,185円（1.5%）、今年度からその他未処分利益剰余金変動額の計上により当年度未処分利益剰余金が1,122,575,608円（336.6%）それぞれ増加している。

〔貸借対照表は別表第7〕

(2) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区分	26年度	25年度	増減額	増減率
業務活動によるキャッシュ・フロー A	316,218,184	347,572,151	△ 31,353,967	△ 9.0
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 197,183,011	△ 243,926,346	46,743,335	19.2
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 80,799,768	△ 83,123,433	2,323,665	2.8
資金増減額 D=A+(△は減少) B+C	38,235,405	20,522,372	17,713,033	86.3
資金期首残高 E	878,138,737	857,616,365	20,522,372	2.4
資金期末残高 D+E	916,374,142	878,138,737	38,235,405	4.4

資金繰りの状況を把握するため今年度よりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、企業の営業活動により生み出されるキャッシュ・フローです。損益計算上の純利益（純損失）を現金収支に置き換えていくことにより損益計算上でどの程度資金を生み出すことができるのかを把握できます。この値が大きいほど営業活動が良好で、この値がマイナスになっている企業は危険であるといえます。

業務活動によるキャッシュ・フロー316,218,184 円の内訳は、当年度純利益99,358,918 円、当年度損益勘定留保資金231,684,179 円、引当金の増加・減少13,852,488 円、資産及び負債の増減△ 28,546,106 円、その他業務活動以外のもの56,661,760 円及び投資活動、財務活動以外のもの△56,793,055 円である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、建設投資や固定資産の売買によるキャッシュ・フローを表したもので、建設投資額とその資金となる補助金などで収支を計算します。水道事業では資産の売却を行い臨時的に大きな収入がない限りマイナスとなることが多いといえます。

投資活動によるキャッシュ・フロー△197,183,011 円の内訳は、有形固定資産の取得による支出△ 216,574,204 円、有形固定資産の売却による収入247,529 円、無形固定資産の取得による支出△1,465,000 円、工事負担金による収入6,926,000 円及び他会計補助金による収入13,682,664 円である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借入、返済によるキャッシュ・フローを表しています。この値がプラスになっている場合、借入金により資金調達を行っているといえます。マイナスの場合は、借入金の残高を減らしながら建設投資などを行っているということになります。

財務活動によるキャッシュ・フロー△ 80,799,768 円の内訳は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入125,000,000 円及び建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△ 205,799,768 円である。

(3) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債の状況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,416,393,163	0	87,322,719	1,329,070,444
地方公共団体 金融機構	836,212,790	125,000,000	63,747,049	897,465,741
山陰合同銀行	292,510,000	0	54,730,000	237,780,000
計	2,545,115,953	125,000,000	205,799,768	2,464,316,185

当年度の企業債借入は、地方公共団体金融機構 1 件 125,000,000 円である。

償還については、借入件数 56 件の内、財務省財政融資資金 25 件、地方公共団体金融機構 20 件、山陰合同銀行 5 件、合計 50 件 205,799,768 円の返済がなされた。

平成 26 年度で償還済が 4 件あり、年度末未償還残高は、52 件 2,464,316,185 円である。

イ 一時借入金の状況

該当事項なし

5 経営分析

(1) 構成比率

資産の構成比率は固定資産が 84.9%で、前年度に比べ 0.9 ポイント低くなり、流動資産は 15.1%で、前年度に比べ 0.9 ポイント高くなっている。固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

固定負債構成比率は 37.8%で、前年度に比べ 3.6 ポイント低くなっている。

自己資本構成比率は 46.1%で、前年度に比べ 10.5 ポイント低くなっている。

比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

(2) 財務比率

固定比率は 184.0%で、前年度に比べ 32.4 ポイント高くなっている。固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。

固定長期適合率は 89.4%で、前年度に比べ 1.8 ポイント高くなっている。固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

流動比率は、302.1%で、前年度に比べ 393.5 ポイント低くなっている。1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、理想比率は 200%以上である。

酸性試験比率は 299.2%で、前年度に比べ 389.7 ポイント低くなっている。流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金等と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想とされている。

負債比率は 92.7%で、前年度に比べ 16.0 ポイント高くなっている。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一主義であるので、100%以下を理想とする。

(3) 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。

総資本回転率は 0.12 回で、前年度と同じである。

自己資本回転率は 0.26 回で、前年度に比べ 0.04 ポイント高くなっている。

流動資産回転率は 0.81 回で、前年度に比べ 0.04 ポイント低くなっている。

(4) 収益率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

純利益対総収益比率は 12.1%で、前年度に比べて 2.6 ポイント高くなっている。

収益と費用を対比した総収益対総費用比率は 113.7%で、前年度に比べて 3.2 ポイント高くなっている。経営成績及び財政状態を示すもので、収益と費用を対比してその比率は大きいほど良好とされている。100 円の費用を投入して 113.7 円の収入を得ていることを表すものである。

売上高経常利益率は 14.3%となっている。営業収益に対して経営利益がどの程度生み出されているのかを分析するものである。

(5) そ の 他

減価償却累計率は 55.5%で、前年度に比べて 2.1 ポイント高くなっている。償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合で、法定耐用年数のうち何年が経過したかの割合を表すものである。

債務償還年数は 7.8 年で、毎年継続的に獲得できる資金をすべて債務償還に当てた場合に何年で返済できるかを見るものである。

〔経営分析表は別表第 8〕

決算審査資料

別表第1

業務実績比較表

(指数は22年度=100)

区分	26年度		25年度		24年度		23年度		22年度		備考
	数値	指数	数値	指数	数値	指数	数値	指数	数値	指数	
行政区域内人口 (A)	49,062	97	49,341	97	49,926	98	50,316	99	50,697		
計画給水人口 (B)	48,600	100	48,600	100	48,600	100	48,600	100	48,600		
給水人口 (C)	41,216	98	41,101	98	41,494	99	41,667	99	41,929		
水道普及率	84.0	102	83.3	101	83.1	100	82.8	100	82.7		$\frac{C}{A} \times 100$
給水普及率	84.8	98	84.6	98	85.4	99	85.7	99	86.3		$\frac{C}{B} \times 100$
給水件数	18,194	103	18,072	102	17,958	101	17,836	101	17,731		
年間総配水量 (D)	5,954,478	90	6,159,649	93	6,153,546	93	6,321,424	95	6,635,782		
年間総有収水量 (E)	5,029,167	90	5,198,656	94	5,260,774	95	5,347,400	96	5,558,253		
有収率	84.5	101	84.4	101	85.5	102	84.6	101	83.8		$\frac{E}{D} \times 100$
一日配水能力 (F)	31,100	100	31,100	100	31,100	100	31,100	100	31,100		
一日平均配水量 (G)	16,314	90	16,876	93	16,859	93	17,272	95	18,180		
一日最大配水量 (H)	18,693	76	19,784	80	19,978	81	20,392	82	24,732		

一日最小配水量	m ³	14,512	92	14,837	94	14,613	92	14,436	91	15,810	
負荷率	%	87.3	119	85.3	116	84.4	115	84.7	115	73.5	$\frac{C}{H} \times 100$
施設利用率	%	52.5	90	54.3	93	54.2	93	55.5	95	58.5	$\frac{G}{F} \times 100$
最大稼働率	%	60.1	76	63.6	80	64.2	81	65.6	83	79.5	$\frac{H}{F} \times 100$
導送配水管総延長 (I)	m	377,344	101	374,058	100	374,649	100	374,477	100	373,874	
配水管使用効率先	m ³ /m	15.8	89	16.5	93	16.4	93	16.9	95	17.7	$\frac{D}{I}$
固定資産使用効率先	m ³ /万円	11.1	94	11.1	94	11.1	94	11.3	96	11.8	$\frac{D}{\text{有形固定資産}}$
供給単価	円/m ³	133.08	99	133.57	99	133.73	99	134.19	99	135.01	$\frac{\text{給水収益}}{E}$
給水原価	円/m ³	129.99	93	137.97	99	144.52	103	139.27	100	139.76	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費外}}{E}$
職員数	人	33.0	100	33.0	100	33.0	100	33.0	100	33.0	
損益勘定所属職員数 (J)	人	30.0	100	30.0	100	30.0	100	30.0	100	30.0	
職員一人当たり	人	1,374	98	1,370	98	1,383	99	1,389	99	1,398	$\frac{C}{J}$
有収水量	m ³	167,639	90	173,289	94	175,359	95	178,247	96	185,275	$\frac{E}{J}$
営業収益	千円	25,129	88	26,379	92	26,544	93	26,963	94	28,583	$\frac{\text{営業収益}}{J}$
給水収益	千円	22,310	89	23,146	93	23,451	94	23,919	96	25,014	$\frac{\text{給水収益}}{J}$
給水収益に対する職員人件費の割合	%	32.7	94	33.3	95	37.8	108	35.3	101	34.9	$\frac{\text{職員人件費}}{\text{給水収益}} \times 100$

別表第2

予 算 決 算

収益的収入及び支出

区 分		26 年 度				25
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	予 算 額
収 入	水道事業収益	884,420,000	878,867,767	△ 5,552,233	99.4	845,124,000
	営業収益	815,215,000	810,759,140	△ 4,455,860	99.5	825,416,000
	営業外収益	58,592,000	57,460,135	△ 1,131,865	98.1	19,702,000
	特別利益	10,613,000	10,648,492	35,492	100.3	6,000

区 分		26 年 度				25
		予 算 額	決 算 額	不用額	執行率	予 算 額
支 出	水道事業費用	791,396,000	763,936,214	27,459,786	96.5	791,389,000
	営業費用	678,288,000	656,879,903	21,408,097	96.8	704,651,000
	営業外費用	91,962,000	88,171,360	3,790,640	95.9	83,423,000
	特別損失	19,146,000	18,884,951	261,049	98.6	1,315,000
	予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000

資本的収入及び支出

区 分		26 年 度				25
		予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	予 算 額
収 入	資本的収入	151,754,000	146,282,488	△ 5,471,512	96.4	143,454,000
	企業債	125,000,000	125,000,000	0	100.0	125,000,000
	負担金	13,024,000	7,480,080	△ 5,543,920	57.4	5,100,000
	他会計補助金	13,683,000	13,682,664	△ 336	100.0	13,353,000
	固定資産売却代金	47,000	119,744	72,744	254.8	1,000

区 分		26 年 度				25
		予 算 額	決 算 額	不用額	執行率	予 算 額
支 出	資本的支出	462,147,000	439,767,302	22,379,698	95.2	496,574,000
	建設改良費	255,347,000	233,967,534	21,379,466	91.6	287,450,000
	企業債償還金	205,800,000	205,799,768	232	100.0	208,124,000
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000

対 照 表

(単位：円・%)

年 度			24 年 度			
決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
850,278,090	5,154,090	100.6	859,152,000	873,104,009	13,952,009	101.6
830,376,221	4,960,221	100.6	839,972,000	835,735,466	△ 4,236,534	99.5
19,894,420	192,420	101.0	19,088,000	19,472,821	384,821	102.0
7,449	1,449	124.2	92,000	17,895,722	17,803,722	19,451.9

年 度			24 年 度			
決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
760,981,428	30,407,572	96.2	839,621,000	806,612,700	33,008,300	96.1
678,313,088	26,337,912	96.3	735,193,000	706,502,730	28,690,270	96.1
82,109,365	1,313,635	98.4	99,753,000	98,857,910	895,090	99.1
558,975	756,025	42.5	2,675,000	1,252,060	1,422,940	46.8
0	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000	0

(消費税等込)

(単位：円・%)

年 度			24 年 度			
決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
139,695,501	△ 3,758,499	97.4	278,874,000	273,739,602	△ 5,134,398	98.2
125,000,000	0	100.0	239,300,000	239,300,000	0	100.0
1,342,732	△ 3,757,268	26.3	24,933,000	19,797,750	△ 5,135,250	79.4
13,352,769	△ 231	100.0	14,593,000	14,593,232	232	100.0
0	△ 1,000	0	48,000	48,620	620	101.3

年 度			24 年 度			
決 算 額	不 用 額	執行率	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
478,554,013	18,019,987	96.4	588,377,000	580,564,291	7,812,709	98.7
270,430,580	17,019,420	94.1	236,101,000	229,288,371	6,812,629	97.1
208,123,433	567	100.0	351,276,000	351,275,920	80	100.0
0	1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0

(消費税等込)

別表第3

損益計算

区 分	26 年 度				
	金 額	構 成 比	指 数	対 前 年 度 比 較	
				金 額	$\frac{26\text{年度}}{25\text{年度}} \times 100$
総 収 益 (A)	822,549,505	100.0	99	11,685,343	101.4
1 営 業 収 益	753,877,649	91.6	93	△ 37,492,323	95.3
給 水 収 益	669,306,192	81.4	93	△ 25,087,580	96.4
受 託 工 事 収 益	418,713	0.0	9	△ 9,601,721	4.2
そ の 他 営 業 収 益	84,152,744	10.2	97	△ 2,803,022	96.8
2 営 業 外 収 益	58,035,478	7.1	237	38,548,737	297.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,552,605	0.2	136	417,117	136.7
加 入 金	—	—	皆減	△ 8,208,000	皆減
他 会 計 補 助 金	6,719,068	0.8	68	△ 1,723,479	79.6
長 期 前 受 金 戻 入	43,688,397	5.3	皆増	43,688,397	皆増
雑 収 益	6,075,408	0.8	309	4,374,702	357.2
3 特 別 利 益	10,636,378	1.3	277,712	10,628,929	142,789.3
固 定 資 産 売 却 益	131,295	0.0	皆増	131,295	皆増
過 年 度 損 益 修 正 益	37,733	0.0	985	30,284	506.6
そ の 他 特 別 利 益	10,467,350	1.3	皆増	10,467,350	皆増
総 費 用 (B)	723,190,587	100.0	96	△ 10,317,955	98.6
1 営 業 費 用	645,697,785	89.3	97	△ 24,669,333	96.3
原 水 及 び 浄 水 費	95,762,084	13.3	94	3,029,522	103.3
配 水 及 び 給 水 費	125,301,878	17.3	116	9,234,314	108.0
受 託 工 事 費	6,585,276	0.9	68	△ 8,625,195	43.3
業 務 費	66,603,035	9.2	皆増	66,603,035	皆増
総 係 費	75,784,038	10.5	43	△ 93,790,101	44.7
減 価 償 却 費	264,781,293	36.6	102	4,974,041	101.9
資 産 減 耗 費	10,592,552	1.5	239	1,967,063	122.8
そ の 他 営 業 費 用	287,629	0.0	4	△ 8,062,012	3.4
2 営 業 外 費 用	58,607,851	8.1	67	△ 3,974,598	93.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	58,345,660	8.1	67	△ 4,090,705	93.4
雑 支 出	262,191	0.0	58	116,107	179.5
3 特 別 損 失	18,884,951	2.6	1,274	18,325,976	3,378.5
固 定 資 産 売 却 損	39,266	0.0	63	39,266	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	744,174	0.1	52	185,199	133.1
そ の 他 特 別 損 失	18,101,511	2.5	皆増	18,101,511	皆増
当 年 度 純 利 益 (A)-(B)	99,358,918	—	129	22,003,298	128.4

書 比 較 表

(指数は23年度=100 単位:円・%)

25 年 度			24 年 度			23 年 度
金 額	構 成 比	指 数	金 額	構 成 比	指 数	金 額
810,864,162	100.0	97	833,331,742	100.0	100	833,434,513
791,369,972	97.6	98	796,330,489	95.6	98	808,903,525
694,393,772	85.7	97	703,524,643	84.4	98	717,564,497
10,020,434	1.2	227	7,422,704	0.9	168	4,409,479
86,955,766	10.7	100	85,383,142	10.3	98	86,929,549
19,486,741	2.4	79	19,110,176	2.3	78	24,527,158
1,135,488	0.2	100	1,018,654	0.1	89	1,139,585
8,208,000	1.0	71	7,803,000	0.9	68	11,492,000
8,442,547	1.0	85	8,823,768	1.1	89	9,932,243
—	—	—	—	—	—	—
1,700,706	0.2	87	1,464,754	0.2	75	1,963,330
7,449	0.0	194	17,891,077	2.1	467,130	3,830
0	0	—	83,343	0.0	皆増	0
7,449	0.0	194	9,594	0.0	250	3,830
0	0	—	17,798,140	2.1	皆増	0
733,508,542	100.0	97	775,958,290	100.0	103	756,371,788
670,367,118	91.4	100	698,993,551	90.1	105	667,460,436
92,732,562	12.7	91	90,684,900	11.7	89	101,444,152
116,067,564	15.8	107	113,833,760	14.7	105	108,086,302
15,210,471	2.1	157	13,910,098	1.8	144	9,688,047
—	—	—	—	—	—	—
169,574,139	23.1	96	204,592,466	26.3	115	177,530,471
259,807,252	35.4	100	262,840,482	33.9	102	258,793,039
8,625,489	1.2	195	7,414,783	1.0	167	4,429,207
8,349,641	1.1	111	5,717,062	0.7	76	7,489,218
62,582,449	8.5	72	75,737,062	9.8	87	87,429,325
62,436,365	8.5	72	74,439,610	9.6	86	86,974,520
146,084	0.0	32	1,297,452	0.2	285	454,805
558,975	0.1	38	1,227,677	0.1	83	1,482,027
0	0	0	0	0	0	61,900
558,975	0.1	39	1,227,677	0.1	86	1,420,127
0	0	—	0	0	—	0
77,355,620	—	100	57,373,452	—	74	77,062,725

別表第4

損益計算書の構成及び分析表

(単位：円・%)

事業区	区分	26年度		25年度		24年度		有収水量1m ³ 当たり単価		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	26年度	25年度	24年度
事業収益	給水収益	669,306,192	81.4	694,393,772	85.7	703,524,643	84.4	133.09	133.57	133.73
	受託工事収益	418,713	0.0	10,020,434	1.2	7,422,704	0.9	0.08	1.93	1.41
	その他営業収益	84,152,744	10.2	86,955,766	10.7	85,383,142	10.3	16.73	16.73	16.23
	収益計	753,877,649	91.6	791,369,972	97.6	796,330,489	95.6	149.90	152.23	151.37
営業外収益	営業外収益	58,035,478	7.1	19,486,741	2.4	19,110,176	2.3	11.54	3.75	3.63
	特別利益	10,636,378	1.3	7,449	0.0	17,891,077	2.1	2.12	0.00	3.40
収益合計		822,549,505	100.0	810,864,162	100.0	833,331,742	100.0	163.57	155.98	158.40
事業費用	人原水・浄水	47,062,978	6.5	41,990,122	5.7	40,873,997	5.3	9.36	8.08	7.77
	配水・給水	62,655,926	8.7	53,992,559	7.4	52,986,216	6.8	12.46	10.38	10.07
	小計	109,718,904	15.2	95,982,681	13.1	93,860,213	12.1	21.82	18.46	17.84
	動力費	35,605,311	4.9	34,773,150	4.8	33,001,890	4.3	7.08	6.69	6.27
	委託料	17,556,572	2.4	21,177,690	2.9	23,033,710	3.0	3.49	4.07	4.38
	修繕費	5,124,485	0.7	5,088,685	0.7	8,864,357	1.1	1.02	0.98	1.69
	工事請負費	35,975,000	5.0	35,029,000	4.8	27,107,000	3.5	7.15	6.74	5.15
	路面復旧費	2,172,150	0.3	2,909,458	0.4	3,443,646	0.4	0.43	0.56	0.66
	その他	14,911,540	2.1	13,839,462	1.8	15,207,844	2.0	2.97	2.66	2.89
	費用計	221,063,962	30.6	208,800,126	28.5	204,518,660	26.4	43.96	40.16	38.88

業	費	人	件	費	6,541,482	0.9	7,423,030	1.0	7,340,066	0.9	1.30	1.43	1.39				
業	費	工	事	請	負	費	0	7,320,000	1.0	6,119,000	0.8	1.41	1.16				
業	費	そ	の	他		0.0	467,441	0.1	451,032	0.1	0.01	0.09	0.09				
業	費		計		6,585,276	0.9	15,210,471	2.1	13,910,098	1.8	1.31	2.93	2.64				
業	費	人	件	費(退職給付費を除く)	92,557,307	12.8	103,126,817	14.0	103,994,230	13.4	18.40	19.84	19.77				
業	費	件	退	職	給	付	費	9,879,935	1.4	60,700,504	7.8	4.75	11.54				
業	費	・	小	計	102,437,242	14.2	127,817,905	17.4	164,694,734	21.2	20.37	24.59	31.31				
業	費	そ	の	他	39,949,831	5.5	41,756,234	5.7	39,897,732	5.1	7.94	8.03	7.58				
業	費		計		142,387,073	19.7	169,574,139	23.1	204,592,466	26.3	28.31	32.62	38.89				
業	費	減	価	償	却	費	264,781,293	36.6	262,840,482	33.9	52.65	49.97	49.96				
業	費	資	産	減	耗	費	10,592,552	1.5	7,414,783	1.0	2.10	1.66	1.41				
業	費	そ	の	他	営業	費用	287,629	0.0	5,717,062	0.7	0.06	1.61	1.09				
業	費		計		645,697,785	89.3	670,367,118	91.4	698,993,551	90.1	128.39	128.95	132.87				
業	費	支	払	企	業	債	利	息	58,345,660	8.1	62,436,365	8.5	74,439,610	9.6	11.60	12.01	14.15
業	費	借	入	金	利	息	0	0	0	0	0	0	0				
業	費	企	業	債	手	数	料	費	0	0	0	0	0				
業	費	及	び	取	扱	費											
業	費		計		58,345,660	8.1	62,436,365	8.5	74,439,610	9.6	11.60	12.01	14.15				
業	費	雑	支	出	262,191	0.0	146,084	0.0	1,297,452	0.2	0.05	0.03	0.25				
業	費		計		58,607,851	8.1	62,582,449	8.5	75,737,062	9.8	11.65	12.04	14.40				
業	費	特	別	損	失	2.6	558,975	0.1	1,227,677	0.1	3.76	0.11	0.23				
業	費		計		723,190,587	100.0	733,508,542	100.0	775,958,290	100.0	143.80	141.10	147.50				

別表第5

収益的収入の収

区 分		26 年			
		調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額	
				貸倒引当金 不納欠損額	過年度損益 修正損
給 水 収 益	現年度分	719,493,596	700,422,536	0	0
	過年度分	26,950,112	18,455,048	418,258	104,993
	計	746,443,708	718,877,584	418,258	104,993
受 託 工 事 収 益	現年度分	452,196	433,010	0	0
	過年度分	0	0	0	0
	計	452,196	433,010	0	0
そ の 他 営 業 収 益	現年度分	90,813,348	90,009,986	0	0
	過年度分	1,348,259	1,348,259	0	0
	計	92,161,607	91,358,245	0	0
営 業 外 収 益	現年度分	57,460,135	57,411,530	0	0
	過年度分	653,208	653,208	0	0
	計	58,113,343	58,064,738	0	0
特 別 利 益	現年度分	10,648,492	10,648,492	0	0
	過年度分	0	0	0	0
	計	10,648,492	10,648,492	0	0
合 計	現年度分	878,867,767	858,925,554	0	0
	過年度分	28,951,579	20,456,515	418,258	104,993
	計	907,819,346	879,382,069	418,258	104,993

過 年 度 未 収

区 分	給 水 収 益			受 託 工 事 収 益			そ の 他 営 業 収	
	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額
18年度	83,971	5,492	6.5	0	0	0	0	0
19年度	121,922	508	0.4	0	0	0	0	0
20年度	332,734	105,920	31.8	0	0	0	0	0
21年度	722,878	122,453	16.9	0	0	0	0	0
22年度	1,146,330	100,908	8.8	0	0	0	0	0
23年度	2,097,332	544,646	26.0	0	0	0	0	0
24年度	2,290,003	480,803	21.0	0	0	0	0	0
25年度	20,154,942	17,094,318	84.8	0	0	0	1,348,259	1,348,259
合 計	26,950,112	18,455,048	68.5	0	0	0	1,348,259	1,348,259

納 状 況 比 較 表

(単位：円・%)

度		25 年 度						度	
未 収 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	過年度損益修正損		未 収 額	収 納 率		
				不納欠損額	その他				
19,071,060	97.3	729,010,142	708,855,200	0	0	20,154,942	97.2		
7,971,813	68.5	22,961,633	15,939,502	192,280	34,681	6,795,170	69.4		
27,042,873	96.3	751,971,775	724,794,702	192,280	34,681	26,950,112	96.4		
19,186	95.8	10,521,447	10,521,447	0	0	0	100.0		
0	—	15,715	15,715	0	0	0	100.0		
19,186	95.8	10,537,162	10,537,162	0	0	0	100.0		
803,362	99.1	90,844,632	89,496,373	0	0	1,348,259	98.5		
0	100.0	22,576,099	22,576,099	0	0	0	100.0		
803,362	99.1	113,420,731	112,072,472	0	0	1,348,259	98.8		
48,605	99.9	19,894,420	19,241,212	0	0	653,208	96.7		
0	100.0	1,246,328	1,188,578	0	57,750	0	95.4		
48,605	99.9	21,140,748	20,429,790	0	57,750	653,208	96.6		
0	100.0	7,449	7,449	0	0	0	100.0		
0	—	0	0	0	0	0	—		
0	100.0	7,449	7,449	0	0	0	100.0		
19,942,213	97.7	850,278,090	828,121,681	0	0	22,156,409	97.4		
7,971,813	70.7	46,799,775	39,719,894	192,280	92,431	6,795,170	84.9		
27,914,026	96.9	897,077,865	867,841,575	192,280	92,431	28,951,579	96.7		

(消費税等込)

金 の 収 納 状 況

(単位：円・%)

益				合 計					
収 納 率	調 定 額	収 納 額	収 納 率	調 定 額	収 納 額	未 収 金 減 額		未 収 額	収 納 率
						貸倒引当金 不納欠損額	過年度損益 修正損		
—	0	0	0	83,971	5,492	0	0	78,479	6.5
—	0	0	0	121,922	508	0	0	121,414	0.4
—	0	0	0	332,734	105,920	0	0	226,814	31.8
—	0	0	0	722,878	122,453	36,918	0	563,507	16.9
—	0	0	0	1,146,330	100,908	126,851	0	918,571	8.8
—	0	0	0	2,097,332	544,646	254,489	0	1,298,197	26.0
—	0	0	0	2,290,003	480,803	0	3,014	1,806,186	21.0
100.0	653,208	653,208	100.0	22,156,409	19,095,785	0	101,979	2,958,645	86.2
100.0	653,208	653,208	100.0	28,951,579	20,456,515	418,258	104,993	7,971,813	70.7

(消費税等込)

別表第6

収益的費用節別比較表

(単位;円・%)

区 分	26年度			25年度			24年度		
	金額	構成比	前年度 対比	金額	構成比	前年度 対比	金額	構成比	前年度 対比
人									
給料	111,995,280	15.5	103.0	108,781,386	14.8	100.0	108,736,485	14.0	93.9
手当	44,350,853	6.1	73.7	60,178,304	8.2	101.6	59,250,781	7.6	93.0
賞与引当金繰入額	13,457,694	1.9	皆増	—	—	—	—	—	—
法定福利費	36,294,957	5.0	97.3	37,290,838	5.1	101.0	36,915,243	4.8	92.2
法定福利費引当金繰入額	2,460,709	0.4	皆増	—	—	—	—	—	—
退職給付費	9,879,935	1.4	40.0	24,691,088	3.4	40.7	60,700,504	7.8	180.0
報酬	258,200	0.0	91.6	282,000	0.0	96.6	292,000	0.0	105.7
報酬計	218,697,628	30.3	94.6	231,223,616	31.5	87.0	265,895,013	34.2	104.9
費用									
児童手当	3,465,000	0.5	76.4	4,535,000	0.6	115.5	3,925,000	0.5	91.4
法定福利費	450,883	0.1	101.8	442,928	0.1	76.9	575,861	0.1	129.7
賃金	3,320,840	0.5	102.9	3,227,269	0.4	77.6	4,161,030	0.5	128.1
旅費	1,293,146	0.2	99.2	1,304,093	0.2	172.9	754,388	0.1	195.5
報酬	35,328	0.0	95.3	37,067	0.0	96.4	38,468	0.0	97.0
被服費	490,520	0.1	77.6	631,840	0.1	142.1	444,591	0.1	102.7
備用品費	4,375,471	0.6	104.3	4,194,087	0.6	100.9	4,154,989	0.5	108.7
燃料	1,705,601	0.2	80.6	2,114,907	0.3	105.4	2,006,589	0.3	96.6
光熱水費	2,165,667	0.3	100.3	2,158,456	0.3	101.2	2,133,222	0.3	101.3
印刷製本費	1,310,890	0.2	71.5	1,833,770	0.2	149.5	1,226,910	0.1	78.1
通信運搬費	7,136,754	1.0	100.5	7,098,235	1.0	97.8	7,260,041	0.9	98.6
広告料	148,077	0.0	皆増	0	0	—	0	0	—
委託料	28,300,700	3.9	89.2	31,711,125	4.3	85.0	37,300,953	4.8	96.0
手数料	4,230,981	0.6	173.1	2,444,852	0.3	75.9	3,220,890	0.4	106.3
貸借料	3,138,953	0.4	78.6	3,994,949	0.5	76.1	5,248,970	0.7	83.8
修繕費	5,373,784	0.8	94.2	5,707,306	0.8	61.6	9,264,238	1.2	176.2
工事請負費	35,975,000	5.0	84.9	42,349,000	5.8	127.5	33,226,000	4.3	133.9
路面復旧費	2,172,150	0.3	74.7	2,909,458	0.4	84.5	3,443,646	0.4	214.7
材料費	2,540,619	0.3	81.9	3,102,980	0.4	87.3	3,553,991	0.4	115.0

その他	動力費	35,605,311	4.9	102.4	34,773,150	4.8	105.4	33,001,890	4.3	101.8
	薬品費	576,168	0.1	101.6	567,292	0.1	96.0	591,003	0.1	126.1
	補償金	25,920	0.0	31.0	83,613	0.0	369.5	22,626	0.0	皆増
	交際費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	研修費	629,122	0.1	皆増	0	0.0	—	0	0.0	—
	食糧費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	厚生費	356,975	0.0	145.8	244,830	0.0	406.3	60,256	0.0	97.3
	会費及び負担金	5,462,445	0.8	90.3	6,051,088	0.8	767.5	788,385	0.1	107.8
	保険料	740,200	0.1	97.0	763,225	0.1	117.3	650,574	0.1	98.7
	貸倒引当金繰入額	228,378	0.0	皆増	—	—	—	—	—	—
	減価償却費	264,781,293	36.6	101.9	259,807,252	35.4	98.8	262,840,482	33.9	101.6
その他	固定資産除却費	10,552,017	1.5	125.8	8,387,397	1.2	114.5	7,327,886	1.0	169.6
	たな卸資産減耗費	40,535	0.0	17.0	238,092	0.0	274.0	86,897	0.0	80.0
	材料売却原価	287,629	0.0	60.3	477,043	0.1	108.6	439,267	0.1	92.7
	水道週間費	—	—	皆減	20,953	0.0	67.2	31,200	0.0	84.0
	受託工事費	—	—	皆減	18,659	0.0	21.8	85,539	0.0	1,326.4
	消火栓修繕費	—	—	皆減	7,832,986	1.1	151.8	5,161,056	0.7	74.0
	公課費	83,800	0.0	104.0	80,600	0.0	112.4	71,700	0.0	81.5
経費	計	427,000,157	59.0	97.2	439,143,502	59.9	101.4	433,098,538	55.9	104.6
	企業債利息	58,345,660	8.1	93.4	62,436,365	8.5	83.9	74,439,610	9.6	85.6
	借入金利息	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	企業債手数料及び借取費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	小計	58,345,660	8.1	93.4	62,436,365	8.5	83.9	74,439,610	9.6	85.6
	不用品売却原価	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	その他雑支出	262,191	0.0	179.5	146,084	0.0	11.3	1,297,452	0.2	285.3
	小計	262,191	0.0	179.5	146,084	0.0	11.3	1,297,452	0.2	285.3
	固定資産売却損	39,266	0.0	皆増	0	0.0	—	0	0.0	0.0
	過年度損益修正損	744,174	0.1	133.1	558,975	0.1	45.5	1,227,677	0.1	86.4
	その他特別損失	18,101,511	2.5	皆増	0	0.0	—	0	0.0	—
	計	77,492,802	10.7	122.7	63,141,424	8.6	82.0	76,964,739	9.9	86.6
	合計	723,190,587	100.0	98.6	733,508,542	100.0	94.5	775,958,290	100.0	102.6

比 較 表

(単位:円・%)

区 分	負 債 及 び 資 本 の 部								
	26 年 度			25 年 度			24 年 度		
	金 額	構成比	前 年 度 比 対	金 額	構成比	前 年 度 比 対	金 額	構成比	前 年 度 比 対
負 債	3,408,269,997	53.9	1,332.4	255,794,982	4.0	94.1	271,887,453	4.2	109.7
1 固 定 負 債	2,389,779,058	37.8	1,925.3	124,126,690	2.0	84.9	146,232,410	2.3	123.8
① 企 業 債	2,269,642,859	35.9	皆増	-	-	-	-	-	-
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,269,642,859	35.9	皆増	-	-	-	-	-	-
② 引 当 金	120,136,199	1.9	96.8	124,126,690	2.0	84.9	146,232,410	2.3	123.8
イ退職給付 引当金	120,136,199	1.9	105.7	113,659,340	1.8	83.7	135,765,060	2.1	126.1
ロ修繕引当金	0	0.0	皆減	10,467,350	0.2	100.0	10,467,350	0.2	100.0
2 流 動 負 債	315,906,739	5.0	239.9	131,668,292	2.0	104.8	125,655,043	1.9	97.0
① 企 業 債	194,673,326	3.1	皆増	-	-	-	-	-	-
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	194,673,326	3.1	皆増	-	-	-	-	-	-
② 未 払 金	20,018,825	0.3	45.9	43,603,663	0.7	105.3	41,391,207	0.6	167.7
③ 引 当 金	17,337,277	0.3	皆増	-	-	-	-	-	-
イ賞与引当金	14,658,383	0.2	皆増	-	-	-	-	-	-
ロ法定福利 引当金	2,678,894	0.1	皆増	-	-	-	-	-	-
④ 預 り 金	83,877,311	1.3	95.2	88,064,629	1.3	104.5	84,263,836	1.3	80.8
3 繰 延 収 益	702,584,200	11.1	皆増	-	-	-	-	-	-
① 長 期 前 受 金	702,584,200	11.1	皆増	-	-	-	-	-	-
イ国 県 補 助 金	18,350	0.0	皆増	-	-	-	-	-	-
ロ他会計補助金	42,733,111	0.7	皆増	-	-	-	-	-	-
ハ受贈財産評価額	116,364,457	1.8	皆増	-	-	-	-	-	-
ニ工 事 負 担 金	543,468,282	8.6	皆増	-	-	-	-	-	-
資 本	2,919,611,740	46.1	47.1	6,196,910,108	96.0	100.1	6,187,984,659	95.8	99.7
1 資 本 金	1,117,776,737	17.6	30.5	3,662,892,690	56.7	99.3	3,687,399,085	57.1	97.8
① 自 己 資 本 金	-	-	皆減	1,117,776,737	17.3	105.5	1,059,159,699	16.4	102.7
② 借 入 資 本 金	-	-	皆減	2,545,115,953	39.4	96.8	2,628,239,386	40.7	95.9
イ 企 業 債	-	-	皆減	2,545,115,953	39.4	96.8	2,628,239,386	40.7	95.9
2 剰 余 金	1,801,835,003	28.5	71.1	2,534,017,418	39.3	101.3	2,500,585,574	38.7	102.6
① 資 本 剰 余 金	5,893,971	0.1	0.3	1,868,776,179	29.0	100.8	1,854,082,917	28.7	101.8
イ他会計補助金	710,779	0.0	皆増	-	-	-	-	-	-
ロ 国 庫 (県) 補 助 金	-	-	皆減	367,000	0.0	100.0	367,000	0.0	100.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	5,183,192	0.1	2.1	250,887,508	3.9	100.0	250,887,508	3.9	100.0
ニ 工 事 負 担 金	-	-	皆減	1,268,349,347	19.7	100.1	1,267,008,854	19.6	101.5
ホ 其 他 資 本 金 剰 余 金	-	-	皆減	349,172,324	5.4	104.0	335,819,555	5.2	104.5
② 利 益 剰 余 金	1,795,941,032	28.4	270.0	665,241,239	10.3	102.9	646,502,657	10.0	104.8
イ減債積立金	55,000,000	0.9	107.8	51,000,000	0.8	106.3	48,000,000	0.7	109.1
ロ利益積立金	4,000,000	0.1	100.0	4,000,000	0.1	100.0	4,000,000	0.1	100.0
ハ建設改良 積立金	280,850,162	4.4	101.5	276,725,977	4.3	97.0	285,343,015	4.4	108.5
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,456,090,870	23.0	436.6	333,515,262	5.1	107.9	309,159,642	4.8	101.1
負債・資本合計	6,327,881,737	100.0	98.1	6,452,705,090	100.0	99.9	6,459,872,112	100.0	100.0

別表第8

經營分析表

分析項目		算式	26年度	25年度	24年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ { 総資産=固定資産+流動資産 (以下同じ)	84.9	85.8	85.9	
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	15.1	14.2	14.1	
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ { 総資本=負債+資本 (以下同じ)	37.8	41.4	43.0	
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	5.0	2.0	1.9	
	5 自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ { 自己資本=資本金+剰余金 (以下同じ)	46.1	56.6	55.1	
財務比率	6 流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	17.8	16.5	16.5	
	7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	184.0	151.6	155.8	
	8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	89.4	87.6	87.6	
	9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	302.1	695.6	727.0	
	10 酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	299.2	688.9	719.8	
	11 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	290.1	666.9	682.5	
	12 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ 負債=固定負債+流動負債	92.7	76.7	81.5	
	13 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	81.9	73.1	78.0	
	14 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	10.8	3.6	3.5	
	回転率	15 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$ { 営業収益=営業収益-受託工事収益 (以下同じ)	0.12	0.12	0.12
		〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均総資本}}{\text{営業収益}}$ { 平均=(期首+期末)÷2 (以下同じ)	8.4	8.3	8.2
		16 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.26	0.22	0.22
		〃 回転期間 (年)	$\frac{\text{平均自己資本}}{\text{営業収益}}$	3.8	4.6	4.5

分 析 項 目		算 式	26年度	25年度	24年度
回 転 率	17 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建物仮勘定)}}$	0.14	0.14	0.14
	〃 回転期間(年)	$\frac{\text{平均(固定資産-建物仮勘定)}}{\text{営業収益}}$	7.1	7.1	7.1
	18 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.81	0.85	0.89
	〃 回転期間(月)	$\frac{\text{平均流動資産}}{\text{営業収益}} \times 12$	14.9	14.0	13.5
	19 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$ $\left\{ \begin{array}{l} \text{期末償却資産} = [\text{有形固定資産(償却未済額)} + \text{無形固定資産}] \\ \quad - (\text{土地} + \text{立木} + \text{建物仮勘定} + \text{投資}) \end{array} \right.$	4.9	4.6	4.7
	減価償却期間(年)	$\frac{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}}$	20.6	21.6	21.4
収 益 率	20 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.7	1.2	0.9
	21 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	3.5	2.1	1.6
	22 純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	12.1	9.5	6.9
	23 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.4	15.5	12.3
	24 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	113.7	110.5	107.4
	25 営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ 営業費用 = 営業費用 - 受託工事費	117.9	119.3	115.2
	26 売上高経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.3	—	—
そ の 他	27 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{平均(一時借入金+企業債)}} \times 100$	2.3	2.4	2.8
	28 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$	64.2	61.7	66.2
	29 減価償却累計率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{土地を除く有形固定資産の取得額}} \times 100$	55.5	53.4	52.3
	30 債務償還年数(年)	$\frac{\text{企業債残高}}{\text{業務活動によるキャッシュ・フロー}}$	7.8	—	—